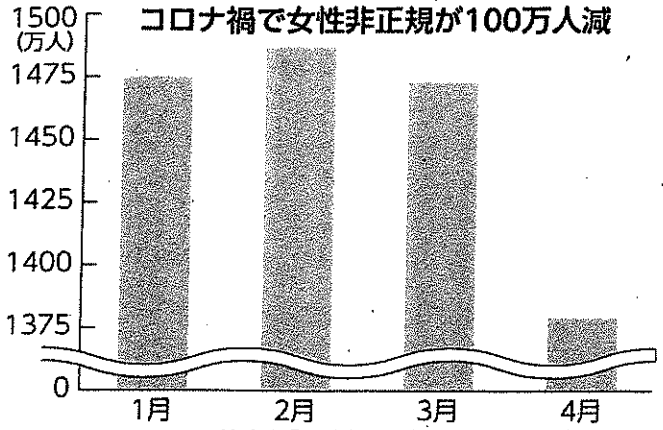


コロナ禍女性直撃

コロナ禍が女性の命と暮らしを直撃していることが、国の調査ではっきり示されました。

総務省が29日に発表した4月の「労働力調査」によると、非正規雇用労働者は前年同月比で97万人減少し、比較可能な2014年以降で最大の下げ幅を記録。そのうち女性が71万人を占めました。業種ごとの前年同月比の減少幅は、「宿泊業、飲食サービス業」が最大で46万人。同業種は女性の占める割合が高い分野です。

非正規雇用71万人減



総務省「労働力調査」(2020年1~4月) から作成

た。同期間の女性の正規労働者は46万人の増加にとどまりました。

こうした状況の背景には政府の外出自粛要請に伴う企業の休業や倒産があります。失・離職などで収入だけでなく住まいを失う例も少なくありません。

そもそも低賃金、不安定雇用の非正規労働者の3人に2人は女性です。女性差別撤廃条約に照らせば、この状況は、女性の経済的自立を阻む「間接差別」であり、そうした「差別」が、コロナ禍で事態を危機的状況に追い込んでいます。

一方、直近の「朝日」の世論調査(23、24日実施)の内閣支持率を見ると、男性が33%だったのに対し、女性は25%。年齢別で見ると、女性の50~69歳は支持率が2割以下となり、不支持率は6割超に上りました。「毎日」の世論調査(23日実施)でも内閣支持率は、男性の31%に対し、女性は21%でした。

またともに「補償」を行わず、私利私欲の政権運営を続ける安倍政権に対する女性の批判が如実に示されました。